

2014年12月の法令改正に伴い、運用報告書は、「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」に分冊化されました。本書は、「運用報告書（全体版）」から、重要な事項を記載した「交付運用報告書」です。

交付運用報告書

JA日本株式ファンド

商品分類（追加型投信／国内／株式）

第15期（決算日：2015年8月17日）

作成対象期間：2014年8月19日～2015年8月17日

第15期末（2015年8月17日）	
基準価額	14,535円
純資産総額	604百万円
第15期	
騰落率	29.5%
分配金合計	220円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「JA日本株式ファンド」はこの度、第15期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、JA日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指します。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記＜照会先＞ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

＜照会先＞

●ホームページアドレス

<http://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



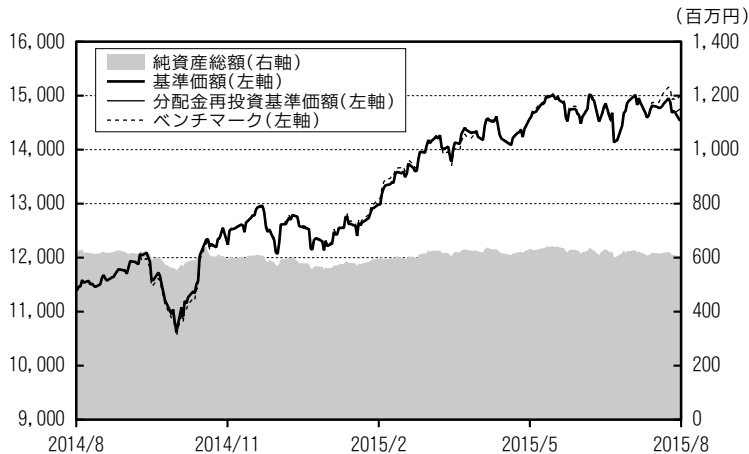
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第15期：2014年8月19日～2015年8月17日)



第15期首 : 11,394円
 第15期末 : 14,535円
 (既払分配金 220円)
 騰落率 : 29.5%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首11,394円で始まり、期末は14,755円（分配金込み）となり、騰落率は29.5%の上昇となりました。

□プラス要因

2014年10月以降、株式市場が堅調な展開になったことが、プラス要因となりました。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 2014年8月19日 ～2015年8月17日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	172 (86) (72) (14)	1.292 (0.644) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	49 (49)	0.372 (0.372)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	221	1.667	
期中の平均基準価額は、13,291円です。			

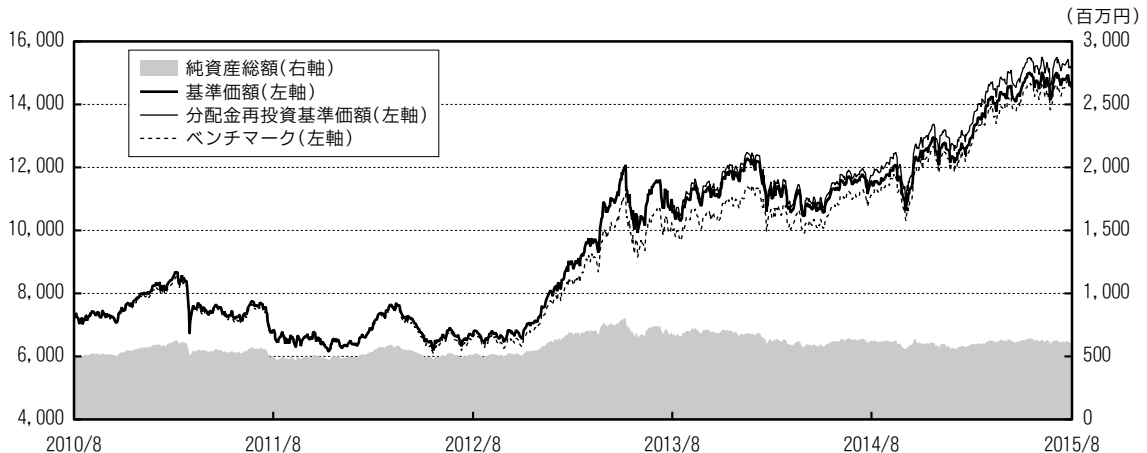
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2010年8月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。
詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■最近5年間の年間騰落率

	2010/8/16 期首	2011/8/16 決算日	2012/8/16 決算日	2013/8/16 決算日	2014/8/18 決算日	2015/8/17 決算日
基準価額（円）	7,250	6,847	6,752	10,549	11,394	14,535
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	0	170	180	220
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△5.6	△1.4	58.8	9.7	29.5
ベンチマーク騰落率（%）	—	△6.0	△2.6	50.5	11.3	31.6
純資産総額（百万円）	509	500	517	665	615	604

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

(第15期：2014年8月19日から2015年8月17日)

東証株価指数（以下、「TOPIX」という）は、期首1,271.26ポイントで始まりました。円安が進行したことに伴い、株価は上昇基調で推移しましたが、2014年10月以降、世界的な景気減速懸念等を背景にTOPIXは下落しました。その後、日銀金融政策決定会合や欧州中央銀行（以下、「ECB」という）が追加金融緩和を決定したこと、国内の景気回復と企業業績拡大への期待や、ギリシャに対する金融支援策の延長合意、米国株式市場が堅調に推移したことなどを背景にTOPIXは上昇基調で推移しました。

2015年5月上旬には、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長による米株高警戒発言を嫌気し欧米株式市場で売りが拡がったことなどを受け、株式市場は下落したものの、日本の1-3月期実質国内総生産（GDP）が良好な結果だったことや、為替市場の円安進行に伴う国内企業業績の先行き期待感の高まりなどを背景にTOPIXは上昇しました。期末にかけては、ギリシャ債務問題の事態悪化からデフォルト（債務不履行）懸念が一段と強まったことや、昨年末以降急騰していた中国株式市場が大幅に調整したことなどから株式市場は乱高下する展開となり、TOPIXは1,672.87ポイントで期末を迎えました。

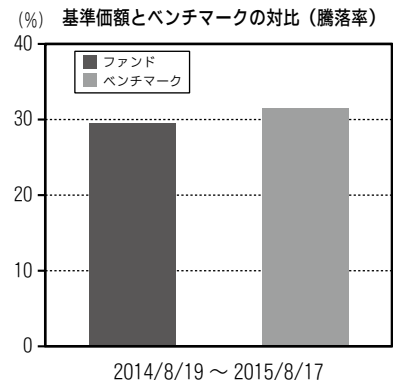
【ポートフォリオについて】

当ファンドはJA日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、当ファンドは、JA日本株式マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+31.6%に対し2.1%下回りました。JA日本株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは-0.8%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.3%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し1万口当たり220円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益については、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第15期 2014年8月19日 ～2015年8月17日
当期分配金（円）	220
（対基準価額比率：％）	1.491
当期の収益（円）	220
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	6,754

(注1)「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《今後の運用方針》

日本に関しては、外需は回復傾向にあり、生産活動については持ち直しの傾向にあります。国内需要については、追加の消費税増税の延期が決定したこともあり、消費税増税後の市場心理は回復傾向にあります。消費の力強さには欠けるものの、日本経済は総じて回復基調となっています。物価については、円安進行が下支えとなるものと考えられますが、原油安の継続から伸び率は鈍化すると見込みます。日銀は物価見通しを引き下げており、物価動向によっては追加的な金融緩和措置も考えられます。

米国に関しては、企業部門の景況感や企業の生産・投資は、足許で鈍化基調にやや持ち直しの動きが見られます。消費者心理は足許でやや弱含み個人消費については力強さに欠けるものの持ち直しの動きとなっており、住宅関連指標も回復基調にあります。雇用は緩やかな回復軌道にあり、米国経済は、企業セクターの生産投資活動の鈍化については留意が必要ですが、総じて緩やかな回復基調が続いていると考えられます。

欧州に関しては、原油安・ユーロ安を背景にドイツを中心に市場心理の改善傾向が見られます。ユーロ安を背景としたドイツの受注統計の改善の兆しや、欧州主要国の消費に改善の兆しが見られる一方、周辺国の失業率は高止まりするなど、各国での景気動向にはばらつきがありますが、総じて持ち直し傾向にあります。物価については、マイナス圏から持ち直しの基調となっはいるものの低水準であることから、ECBによる量的金融緩和策を含む緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国に関しては、中国経済については、一部持ち直しが見られるものの不動産価格が下落しており、景気下支えのため中国人民銀行は利下げを実施しました。消費・投資や生産活動等経済全般において成長スピードが減速しつつあります。新興国全体では金融政策や物価動向について、国ごとに二極化しています。急速な原油価格低下に伴う資源国の景気減速が懸念される一方、エネルギー価格の低下による物価上昇の鈍化から政策発動余地が生じ、利下げに転じる国がみられ、金融緩和は一定程度の景気下支えになるものと考えられます。

日本株に関しては、賃上げによる国内景気改善への期待や企業業績の拡大傾向に変化はないことから、株価は緩やかに上昇する展開を見込みます。

以上のような情勢判断をベースに、業種毎の収益環境や需給動向などを考慮して立案した業種戦略にもとづき、一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5%以内を目処）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

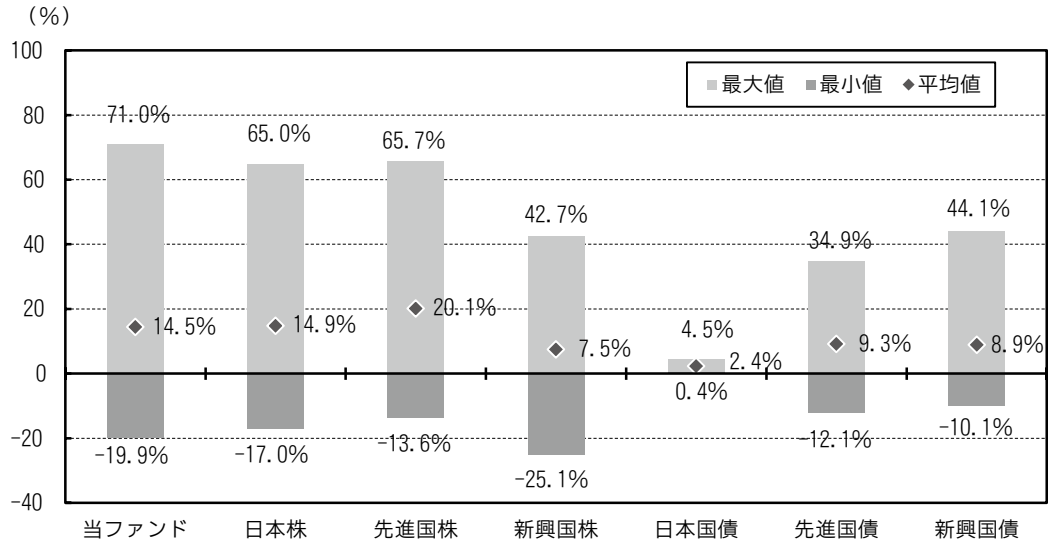
《お知らせ》

- (1) 「投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴う約款変更について」
投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。
- (2) 「資金借り入れに係る約款変更について」
機動的な資金の借入れが可能となることで受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	JA日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	JA日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 主要投資対象であるJA日本株式マザーファンドの運用にあたりましては、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主な投資対象とし、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果により、TOPIXに対しての超過収益の獲得に努めます。 JA日本株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	毎年8月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



*2010年8月から2015年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60カ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

(2015年8月17日現在)

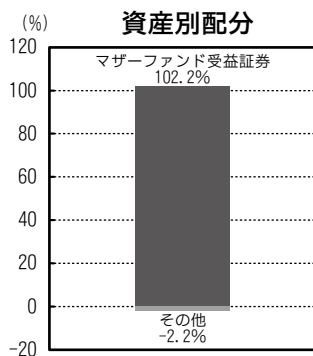
【組入ファンド等】

	第15期末
	2015年8月17日
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	102.2%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	△ 2.2%

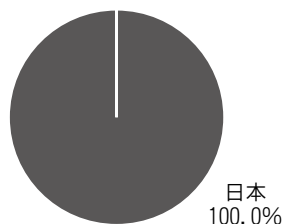
(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

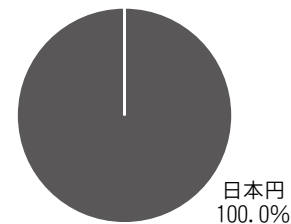
【種別構成等】



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第15期末
	2015年8月17日
純 資 産 総 額	604,696,678円
受 益 権 総 口 数	416,028,116口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	14,535円

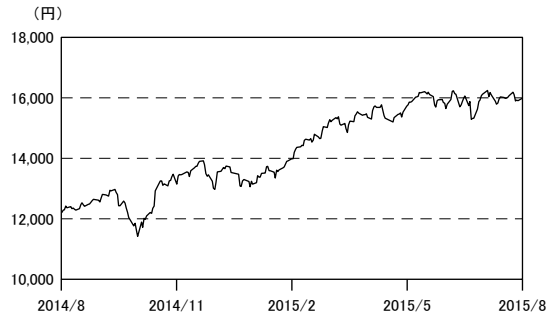
(注) 期中における追加設定元本額は89,260,203円、同解約元本額は213,516,180円です。

《組入上位ファンドの概要》

○JA日本株式マザーファンド

(計算期間：2014年8月19日～2015年8月17日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：95銘柄

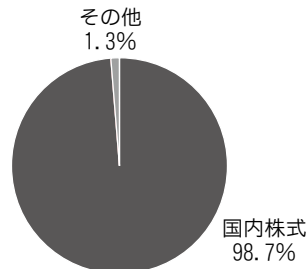
	銘柄名	種別	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	6.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.9
3	日本電産	電気機器	2.4
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.3
5	日本電信電話	情報・通信業	2.2
6	本田技研工業	輸送用機器	2.2
7	三井不動産	不動産業	2.1
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0
9	住友電気工業	非鉄金属	1.9
10	花王	化学	1.8

【1万口当たりの費用明細】

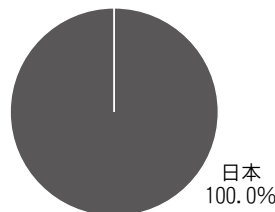
項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	54円 (54)
合 計	54

【種別構成等】

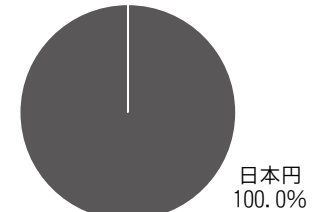
資産別配分



国別配分



通貨別配分



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2015年8月17日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、2ページをご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《指数に関して》

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

・NOMURA-BPI 国債

「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

・シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。